

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 産科医療機関確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3237)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,812 千円 (前年度予算額： 30,253 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,253	15,126	0	0	0	0	0	0	15,127
要求額	35,812	20,606	0	0	0	0	0	0	15,206
決定額	35,812	20,606	0	0	0	0	0	0	15,206

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

下呂地域及び郡上地域には、本事業の対象となる県立下呂温泉病院、郡上市民病院の他に分娩を取り扱う医療機関がなく、地域の分娩を一手に担っている。

地域において安心して出産できる体制を維持するため、これらの医療機関の産科医療体制を維持していくことが必要。

(2) 事業内容

地域における唯一の分娩取扱い機関である県立下呂温泉病院及び郡上市民病院に対し、産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の財政的支援を行う。

- ・医療機関の運営に係る補助
- ・医療機関の設備整備に係る補助

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・運営に係る補助 : 国1/2 (医療施設運営費等補助金)、県1/2
 - ・設備整備に係る補助 : 国1/2 (医療施設等設備整備費補助金)
- 地域で安心して出産できる環境整備のための財政的支援であり、県として本事業を実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,812	運営事業 (30,412)、設備整備事業 (5,400)
合計	35,812	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

下呂地域及び郡上地域には、本事業の対象となる県立下呂温泉病院、郡上市民病院の他に分娩を取り扱う医療機関がなく、地域の分娩を一手に担っている。これらの医療機関に対し産科医療機関の確保及び設備整備のために必要な経費を補助することで、当該地域においても安心して出産できる体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

人件費等の運営、設備整備に対する補助のため、指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の補助を行い、地域における唯一の分娩取扱い医療機関として、当該地域で安心して出産ができる体制が維持された。
令和3 年度	産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の補助を行い、地域における唯一の分娩取扱い医療機関として、当該地域で安心して出産ができる体制が維持された。
令和4 年度	産科医療機関としての体制を維持、確保するために必要な経費の補助を行い、地域における唯一の分娩取扱い医療機関として、当該地域で安心して出産ができる体制が維持された。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県立下呂温泉病院及び郡上市民病院は、当該地域の唯一の分娩取扱い医療機関であるため、地域において安心して出産することができる体制を維持するため、補助を行い産科医療機関の体制を維持、確保していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業を実施することにより、産科医療機関の体制確保に寄与することができるため有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	国費及び県費で補助を行うことにより、効率的に補助を行うことができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内は、産科医師の地域偏在傾向があり、当該地域は慢性的に医師が不足している。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 当該地域において、安定した産科医療体制を維持するために産科医の確保や医療機器の整備は非常に重要なため、今後も継続して事業を実施していく。
